

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	茨城県内の経済動向は、足もと持ち直し基調に足踏みがみられる。統計指標は、昨年の消費増税後も生産指数が高水準にあり、求人倍率など雇用関連も改善傾向を持続しており、「供給サイド」は順調である。一方、個人消費関連は前年比マイナスが続き、「家計サイド」には未だ厳しさがみられる。年明け以降、多くの小売店から「店頭のお客様の慎重姿勢が強まっている」、「様々なイベント効果が以前にも増して長続きしない」など、消費マインドの低下を指摘する声が聞かれており、回復へ向けた動きには今しばらく注意が必要となっている。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	国内レベルでは、為替相場の円安傾向を背景として輸出型大手企業中心に業績も好調で、春季賃上げも昨年に続き期待できることから、経済の好循環へ向けた動きが力強さを増す気配がある。一方、茨城県経済は、未だに回復へ向けた動きが鈍い。地域の研究機関が昨年末に実施した企業向けアンケートでは、約500社中7割近くの企業が、「原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁出来ない」と、収益環境の厳しさを訴えている。昨年の消費増税後、所得環境の改善度合いが鈍く、個人消費の改善ももたついている。足もとでも、小売業からは、消費マインドの低下が著しく「景気回復と言われても肌感覚と合わない」という指摘が多く聞かれており、地域レベルの経済「好循環」は途上にある。背景には、様々なギャップ、たとえば、大手企業を中心とした生産動向が必ずしも地域企業の業績改善に繋がりにくいといった地域経済の構造的な問題があるとみられる。今後、地方創生を進める中で、地域事情に合わせた地方自治体の独自性・リーダーシップの発揮と国による適切な関与(地方に委ねつつも適切な誘導が必要)のバランスを上手く取りながら、地域の中小企業が販路開拓、海外進出などの新たな展開を後押しする支援態勢の充実について検討する必要があると考える。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	前問で記載した通り、一段と顕著となりつつある地域経済の構造的な問題に対応しなければ、真の意味での経済好循環は達成出来ないと考える。地域の中小企業支援体制の強化もその一環である。製造業の新製品開発や販路開拓支援はもちろんのこと、農商工連携による6次産業化支援、「食」に関するサプライチェーンの変化を見据えた川上から川下へのビジネスマッチング支援など、様々な取り組みを多面的にサポートする体制整備を進めるとともに、これらの体制整備にあたっては省庁間の類似施策の統合や窓口の一元化等を含め、利用者側から見た目線で実施していくことが重要である。また、所得環境改善へ向けては、非正規労働者が求人の4割から5割を占める現状を踏まえ、職のミスマッチや処遇改善へ向けた取り組みが不可欠であると考え。